経済産業省
近畿経済産業局

中堅・中小企業の面的GX支援プロジェクト

令和7年3月
近畿経済産業局
資源エネルギー環境部

1．中堅・中小企業の面的GX支援プロジェクト

2．支援機関アプローチ

3．金融機関アプローチ

4．サプライチェーンアプローチ

5．自治体アプローチ

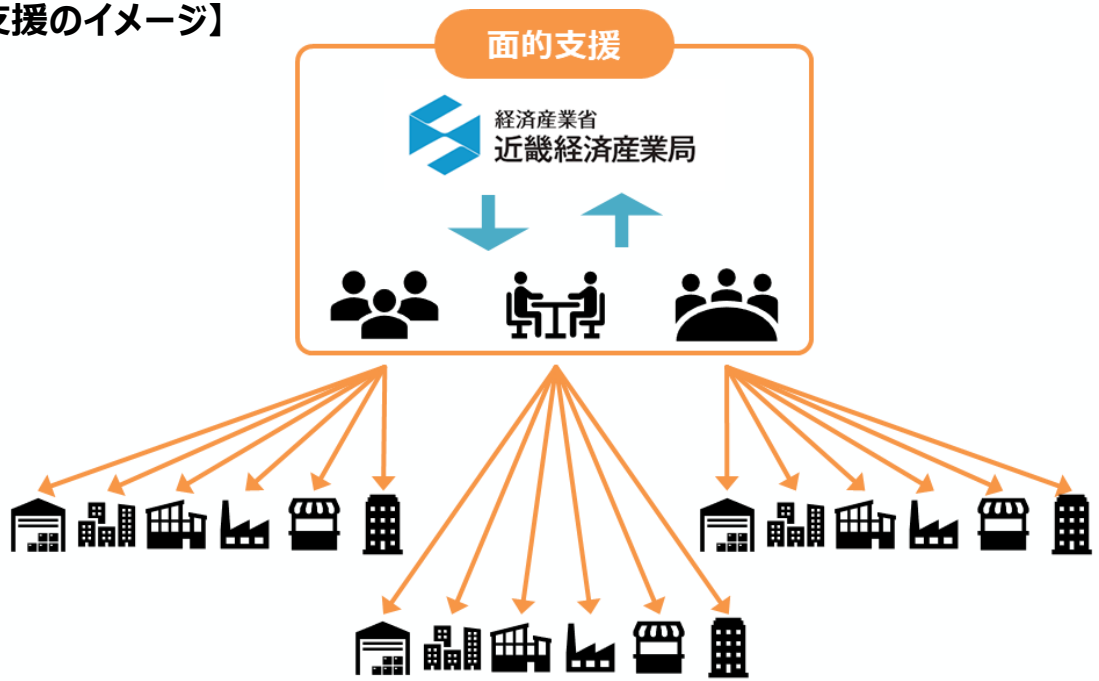
6．工業団地アプローチ

7．業界アプローチ

中堅・中小企業の面的GX支援プロジェクト

- 中堅・中小企業のGX（グリーントランスフォーメーション）を効率的かつ効果的に促進するため、地域の支援機関や自治体等との連携による面的な支援を強化する。
- 2030年時点のGHG排出量46%削減（2013年度比）及びそれを企業の持続可能な成長につなげることを目指し、中堅・中小企業への支援ノウハウや支援体制の観点からモデルとなり得る面的GX支援事例50件の創出・支援・発掘や、同事例の横展開を推進する。

【個社支援･面的支援のイメージ】



- 個別の情報提供や相談対応、補助金交付等を通じた、中堅･中小企業への直接的な支援
- 対象となる支援者数やきめ細やかな相談対応等には限界あり

- 地域の支援機関や自治体等と連携した、複数の中堅･中小企業への直接的または間接的な支援
- 令和7年度は、6つのアプローチで取り組む
  （**①支援機関、②金融機関、③サプライチェーン、④自治体、⑤工業団地、⑥業界**）

中堅・中小企業の面的GX支援プロジェクト

- 面的GX支援事例モデルの創出に向け、6つのアプローチで取り組む。

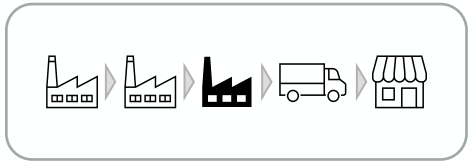
支援機関アプローチ

- 中小企業のGX取組事例の増加を目指し、支援機関による支援モデルの創出・支援・発掘および横展開に向けた取組を実施。

金融機関アプローチ

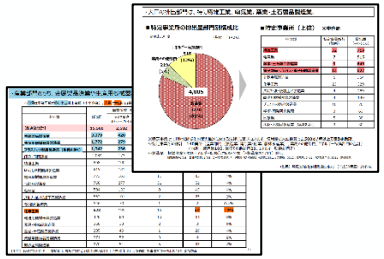
- 金融機関によるGX支援事例の増加を目指し、組織体制別（経営トップ、支店長、営業担当者等）ニーズに応じた取組を実施。

サプライチェーンアプローチ



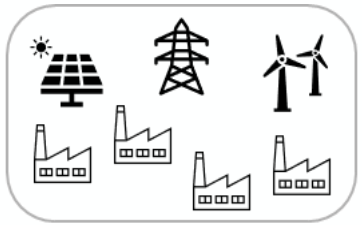
- サプライチェーン全体のGX促進に向けて、大企業、中小企業、業界、地域特性の現状やニーズを踏まえた支援を実施。

自治体アプローチ



- 個々の自治体のニーズや取組状況を踏まえ、産業部局と環境部局をまたがる部門横断的な伴走支援を通じてGXの取組を後押し。

工業団地アプローチ



GXに取り組む工業団地のモデル化

- 工業団地立地企業、エネルギー会社、地元自治体等の地域の関係者とともに工業団地のGXに向けた取組を進める。

業界アプローチ

- 省エネセンター等との連携の下で「省エネ診断」等の制度を活用し、省エネに係る意識醸成から具体的な取組の実践までを支援。

1．中堅・中小企業の面的GX支援プロジェクト

2．支援機関アプローチ

3．金融機関アプローチ

4．サプライチェーンアプローチ

5．自治体アプローチ

6．工業団地アプローチ

7．業界アプローチ

GX支援の現場でよく聞く問題

○ 中小企業に対するGX支援の取組が、組織内で評価されにくい 【組織】

○ 支援機関等の集まりはあるが、企業支援に辿りつかない 【ネットワーク】

○ GXに取り組むメリットを中小企業に説明しづらい 【コミュニケーション】

支援機関の担当者の声（例）

- 企業から聞かれたこともない
- 支援すべき企業が見つからない
- 他機関へのつなぎ方も分からない
- 何をすればよいか分からない
- 企業の関心が低い
- 質問されても答えられない
- 支援できる人材がいない
- 支援の成功事例が見当たらない
- 自分の仕事ではない

＊支援機関とは、産業支援センター、商工会・商工会議所、地域銀行・信用金庫・信用組合等の地域金融機関、税理士をはじめとする士業、 その他CNの促進に資するサービスを提供する団体や民間企業等、中堅・中小企業との接点が多く、経営支援に携わる機関と定義する。

支援機関アプローチ（全体像）

● 中小企業のGXを進めるため、**支援体制の整備**と**企業支援の実践**の両輪で事例創出に取り組む。

中小企業支援機関等 → 支援 → 中堅・中小企業

企業支援の実践

守りのGX
必要な対応を実施

攻めのGX
ビジネスチャンスとしての取組

【企業へのアプローチ】 ×

- 既存の繋がりを活かす（SC、支援機関、金融機関　等）
- 支援施策活用企業　等

【支援】

- 伴走支援
- 複数社による連携支援（役割分担）
- 支援機会の提供

取組事例

▶地域の支援機関等のネットワーク事例
▶複数の機関が連携支援を行った事例
▶金融機関での取組、支援事例

支援体制の整備

【支援人材育成】

- 勉強会やWSの実施
- 専門家との同席による学習

【連携体制構築（地域でのネットワーク組成 / 組織内の体制整備）】

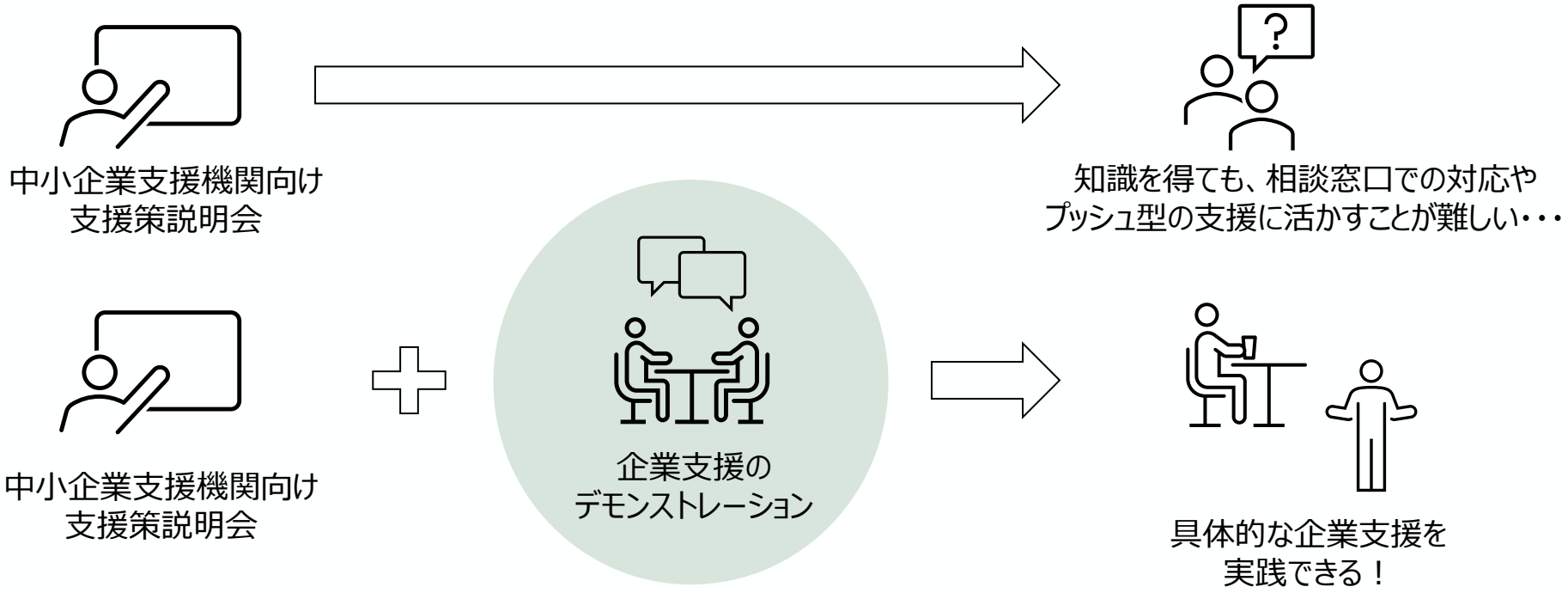
（例）神戸
門真市
和歌山県

（例）金融機関
- 経営トップ層向け
- 支店長等向け
- 営業担当者等向け

【ベースの取組】取組事例のPR、普及啓発

支援体制の整備 【支援人材育成】

- 企業支援の際には、企業からの相談を待つだけではなく**能動的にGXの取組を促す支援（プッシュ型）**の取組が重要。
- しかし、説明会等で**得た知識や支援策等の情報を、実際に企業に伝える方法が難しい**という声が多数あることから、**企業支援のデモンストレーションを含めたワークショップ**等を実施。

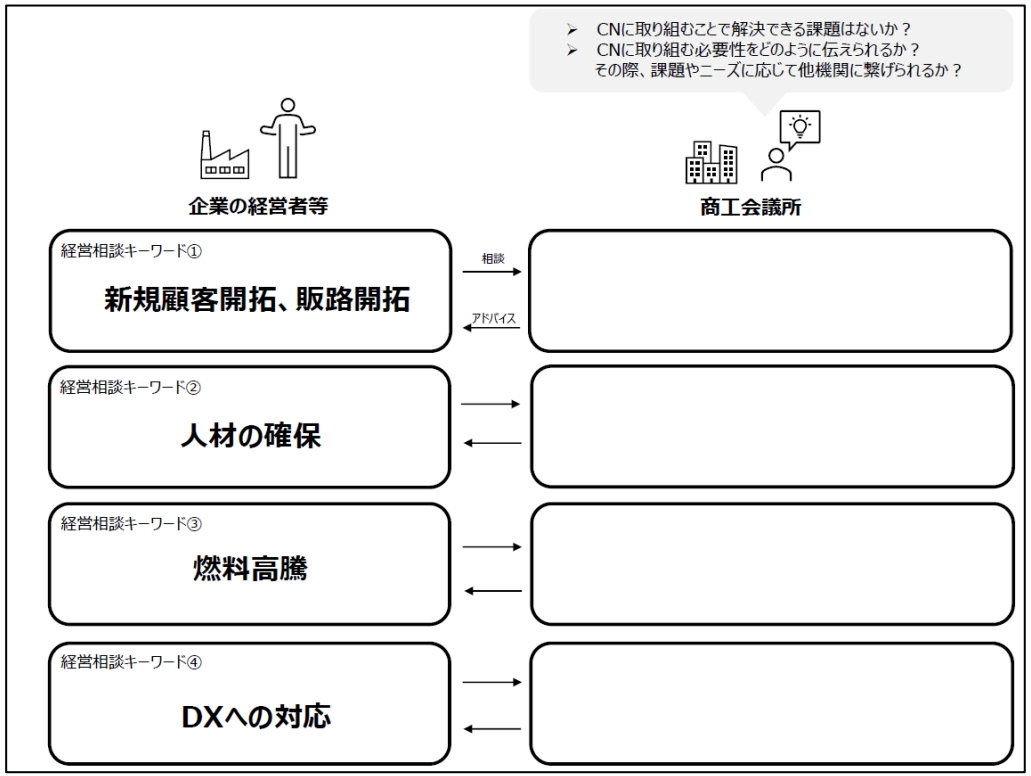


（参考）商工会議所経営指導員に向けた取組

大阪東部地区商工会議所指導員連絡会　経営指導員向けワークショップ（令和5年度）

- 様々な経営相談を受けた際に、GXの観点からどのようなアドバイスすることができるか等、実際の企業支援を想定したワークショップを実施。

▶ワークショップ・ワークシートイメージ



（参考）地域と連携した支援機関向けの取組

中堅・中小企業のGX推進に向けたGX人材育成研修会in 大阪（令和6年度）

- 大阪府と連携し、地域における効果的なGX支援の体制を構築するため、支援機関等を対象に、GX支援に関する講義と支援策紹介、グループワーク等を行う研修会を実施。

概要

◆日時：令和7年2月18日（火）13時30分～17時00分
◆場所：大阪市内会場　　◆対象：大阪府内の中堅・中小企業のGXを支援する支援機関、金融機関、地方自治体等

◆プログラム
・講義1「経営×カーボンニュートラル～支援の第一歩をどう踏み出すか？～」
（中小機構近畿本部　アドバイザー　小西　豊樹　氏）
・講義2「中小企業のGX支援のポイントについて」
（一般社団法人環境エネルギー事業協会　代表理事　植杉　昌敏　氏）
・講義3「経営としてのGX　GXの取組を新たな企業価値に」
（ボストンコンサルティンググループ　石津　朝弘　氏）
・国、自治体等の支援施策紹介
・グループワーク

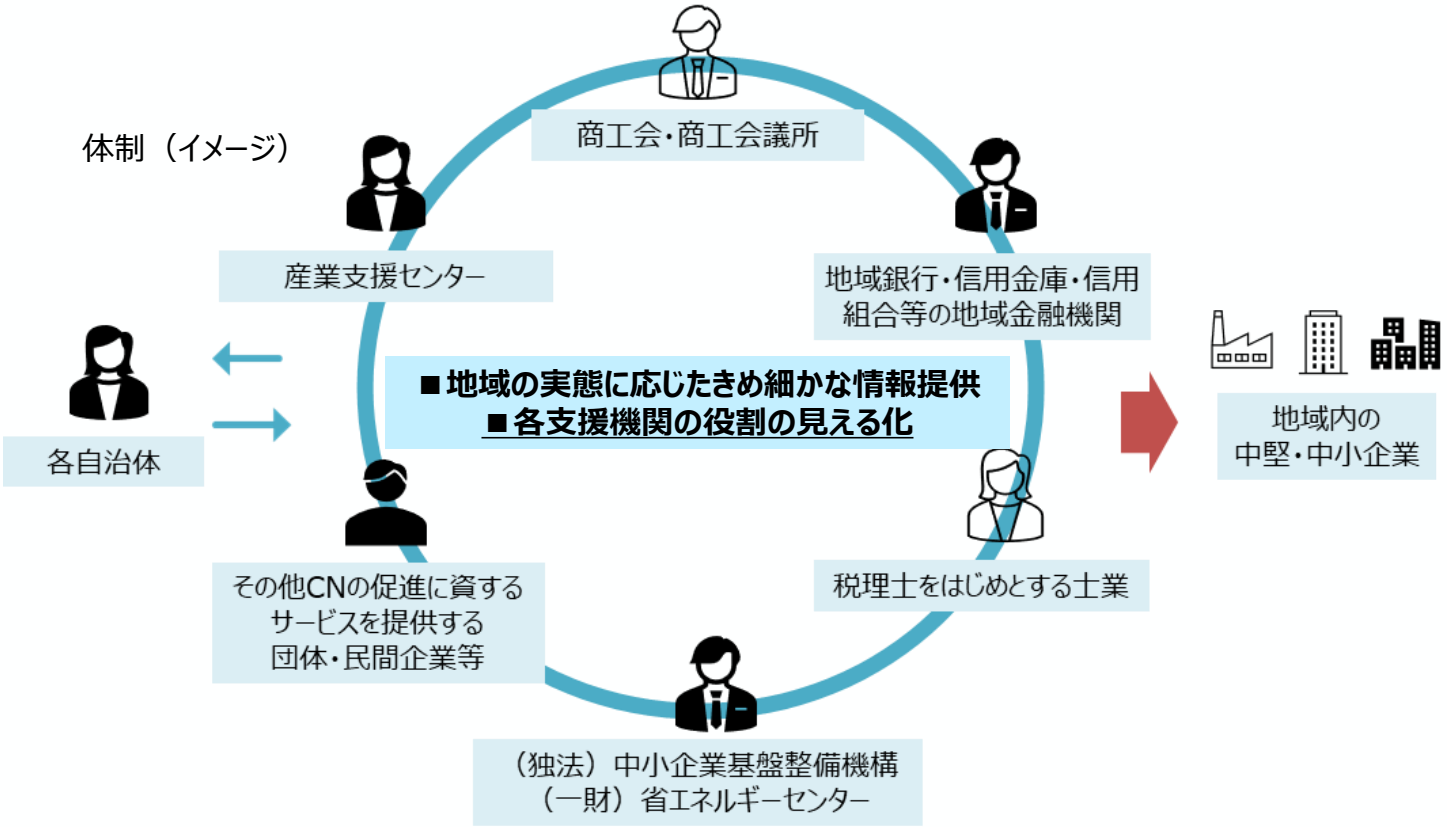
＜参加者からの声＞

・施策のみならず、GXに関する背景から、支援の方法まで一気通貫で学ぶことができ、ビジネスとの関連性が理解できた。
・地域でのセミナー開催に向けて、専門家（登壇者）とのつながりを作れたことや、他の機関と意見交換できたことがよかった。

→次年度の取組に向けた検討を行っている地域もあり、支援のきっかけ作りの場となった。

支援体制の整備 【連携体制構築】

- 企業のGXの取組段階やニーズに応じた支援を行うために、地域の支援機関が各々の強みを活かした連携を行うことが重要。
- このため、各地域で支援機関を対象とした意見交換・ワークショップ等を実施し、**実情に応じたきめ細かな情報提供**や**各支援機関の役割の見える化**を促進。



（参考）支援機関の役割見える化シート（令和5年度）

CNに向けた取組段階（しる・はかる・へらす・つづける）に応じた、自治体、支援機関の役割を意見交換やワークショップを通じて整理

企業：STEP 0 しる → STEP 1 はかる → STEP 2 へらす → STEP 3 つづける

支援機関

【意識啓発】

セミナーの開催 等

【神戸商工会議所】
行政支援施策の紹介、業種別対策セミナーなど各種セミナー、展示会・商談会等

【神戸市産業振興財団】
・セミナー（R6.2三菱重工セミナー実施予定等）
・他機関と連携したセミナー

【ワット神戸】
セミナー（R6.2兵庫県中小企業家同友会セミナー等）

【みのりアソシエイツ】
・省エネお助け隊や省エネ補助金を活用した事例、補助金紹介

【日本政策金融公庫】
各種セミナーの開催

【三井住友銀行】
脱炭素経営セミナー(適宜)

【みなと銀行】
・大企業コラボセミナー、SDGs経営取組発表会（川崎重工業、森合精機、神戸製鋼所等）
・SDGs経営取組支援（エコアクション21認証取得支援セミナーの開催等）
・SDGs・脱炭素ｱﾝｹｰﾄ

【排出量見える化支援】

省エネ診断

【みのりアソシエイツ】
省エネお助け隊／省エネ診断／省エネルギー診断拡充事業

【ワット神戸】
省エネお助け隊／省エネ拡充事業／神戸市省エネ診断

【省エネプラットフォーム協会】
省エネ診断等

排出量算定支援

【神戸商工会議所】
測定サービス企業との提携
マッチング面談の実施

【兵庫県】
算定サービス利用補助

【みのりアソシエイツ】
・Scope1・2算定支援
・簡易診断、EMS導入提案

【三井住友銀行】
算定ツール「Sustana」

【みなと銀行】
CO2排出量無料算出サービス
(りそな総研)
Scope1~3算定支援
（ウエイストボックス提携）

【目標・計画策定支援】

生産工程見直し
課題抽出・分析

【神戸市産業振興財団】
財団の専門家派遣活用

計画策定支援、取組提案
（SBT認定等）

【中小機構】
専門家継続派遣

【神戸商工会議所】
ソリューション企業、専門家紹介

【みのりアソシエイツ】
省エネお助け隊省エネ診断等

【三井住友銀行（日本総研）】
コンサルティング（G会社）

【みなと銀行（りそな総研）】
SBT設定のサポート
（ウエイストボックス提携）

【排出量削減支援】

設備導入時資金調達支援

【みのりアソシエイツ】
つなぎ融資の根拠資料作成等

【ワット神戸】 補助金提案

【三井住友銀行】
SDGs推進融資
(三井住友F&L)
省エネ設備リース等

【みなと銀行】
SLL等の資金調達支援

【日本政策金融公庫】
・各種特別貸付制度

【神戸市工業課】
・中小企業投資促進等助成
・脱炭素の研究・開発支援事業

【兵庫県】
PPA方式による再エネ導入補助
兵庫県地球環境保全資金融資

施策(補助金・税制等)の
申請支援

【神戸市産業振興財団・神戸市】
・中小企業版SBT取得補助金
・専門家派遣費用補助金

【神戸商工会議所】
申請書作成支援(指導員)

【みのりアソシエイツ】
補助金申請支援

【みなと銀行】
省エネ設備利子補給金の
融資計画書の作成支援・提出
(北浜グローバル経営)
補助金申請支援

【継続支援】

取組発信支援
（事例紹介・アワード等）

【兵庫県】
【ひょうご環境創造協会】
ひょうご版再エネ100ウェブサイト

【ワット神戸】
省エネポータルで紹介

【神戸市産業振興財団】
財団ＨＰ、ブログ、ＳＮＳ等で事例紹介可能
（現在事例がないため未実施）

【みなと銀行】
事例集を作成予定
併せて顕著な取り組みを集めた「アワード」の開催も検討中（令和6年度開催予定）

STEP 0～3
【相談窓口】

【ワット神戸】
相談窓口

【みのりアソシエイツ】
オンライン相談窓口

【中小機構】
・相談窓口
・専門家派遣
・自動車部品サプライヤー支援事業

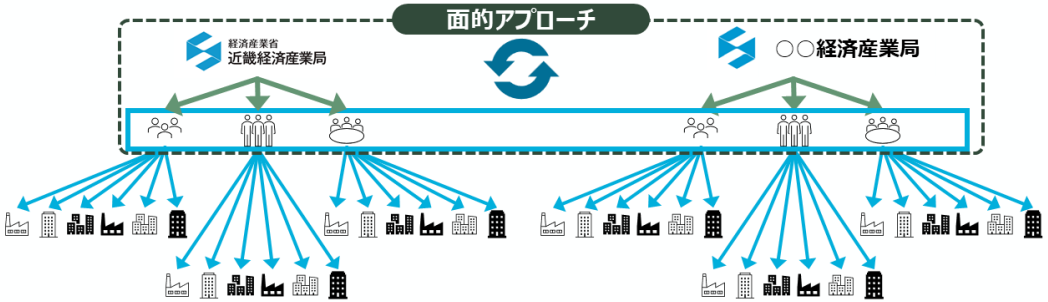
【神戸市産業振興財団・中小機構】
CNに関する相談

【神戸市環境局・神戸市産業振興財団・（中小機構）】
経営× CN伴走支援（セミナー、中小機構独自排出量算定ツール、計画策定・中小企業版SBT取得支援など）

（参考）J-クレジットの地域のキーファクター・モデルへの支援・交流（令和6年度）

- 各地で面的な施策展開を推進するため、**地域の支援機関・金融機関をキーファクター**と位置づけ、**人材育成及び体制強化の後押し**を通じて、クレジットの創出の掘り起こし・利活用の促進を加速化するモデルの構築を実施。単一地方局の管内に閉じることなく、**本施策に共感する地方局間で連携**し、事業を実施。
- 年度末にはキーファクター・モデル同士の交流の場としてJ-クレジットネットワーキングDAYを開催。

支援機関との連携企画



J-クレジットネットワーキングDAY

- **J-クレジット創出者と需要者をつなぐ**ことに加え、**関係人口の増加を目的に関係者が一堂に会するコンテンツ・イベント**を開催。
- 第1部紹介ピッチ、第2部マッチング会、第3部交流会の3部構成とし、全国からクレジットを活用した地方創生に関心のある人を集めたコンテンツとして企画。

企業支援の実践

【GXの取組の大きな２分類】

守りのGX

- **取引先維持**
- **コスト削減**

- **GHG削減**を目的に、**積極的に省エネ**と**再エネ電力の導入**を行うことで**電力・エネルギー使用量の減少などコストメリット**がある
- **「しる・はかる・へらす」にしっかり取り組む**企業
- **顧客からの要請**、将来のカーボンプライシングに必要な対応でもあり、**事業継続に必要**だと中堅・中小企業の経営層が理解し、取り組むきっかけとなりやすい

攻めのGX

- **取引先拡大**
- **売上拡大**

- **GX推進の流れを新たな事業機会と捉え**、**GHG削減につながり**、かつ**自社の強みを生かした新事業の立ち上げや新製品の開発**に積極的に取り組む
- こうした取り組みを積極的にPRし、補助金申請に利用したり、新規受注につなげていく

取組のPRにより、さらなる**「営業効果」**、**「企業価値の向上」**、**「人材採用」**につなげることも期待

（参考）企業の経営課題をGX視点から捉える

● 中小企業にとっては、GX価値自体より、**経営課題解決につながる文脈の方が聞きやすい場合も**。

（例）販路開拓・収益改善をテーマにGXの取組を考える

GX視点

②
▶エネルギー使用量低減＝省エネ

③
▶原材料使用量低減＝省資源

固定費
変動費
コスト削減
販路開拓
収益改善
売上拡大
客　数
既存顧客
新規顧客
客単価
売上点数
商品単価

GX視点

①
▶排出量の計算

③
▶グリーン価値の付加

▶ブランド化 ④
(引き上げ/交渉余地)

＜取組の優先順位＞

①短期的　　：排出量の計算 → サプライチェーンからのアンケートに対応
②　〃　　：省エネによるエネルギー使用量（コスト）削減
③④中長期的：グリーン価値付加による新規顧客獲得、ブランド化による商品単価向上

守りのGX
攻めのGX

（参考）「攻めのGX」も支援機関のサポート領域

「攻めのGX」促進に向けた2DAYS講座（令和6年度）※株式会社スキルアップNeXt（GXリーグ「GX人材市場創造ワーキング・グループ」リーダー企業）と連携

● **支援機関による伴走支援を行いやすくする**ため、**企業と支援機関のペア参加の講座**として実施。

概要

◆ 日時：2024年11月11日～12日　13:30～16:30

◆ 場所：オプテージ本社　◆ 参加費：無料

◆ 主催：経済産業省 近畿経済産業局　スキルアップNeXt

参加形式

支援機関等 ＋ 企業

▶支援機関等と企業がペアで参加

内容

DAY1

▶インプットセミナー
- GX全体概要
- 大企業が直面している課題と期待
- 取組事例
- 脱炭素分野で新事業展開に必要な思考フレーム

DAY2

▶ワークショップ
- 攻めのGXとは
- GXの全体世界観について
- GX分野で新規事業を考えるためのワーク（GX価値、訴求ポイントの整理等）

＜参加者からの声＞

・（支援機関・金融機関）一緒にワークに取り組むことで、企業との距離が近くなるとともに、より企業の取組を詳しく知る機会となった。

・（参加企業）守りの観点でSBT認定の取得をしていたが、本取組を事業として打ち込んでいくという気付きを得た。

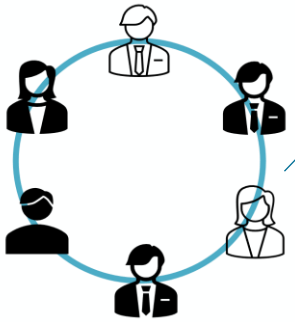
→参加後も支援機関よりフォローアップ行い、SBT認定の取得サポートやPRといったGX支援につながる事例が生まれている。

▶事例① 和歌山県 -地域の支援機関ネットワーク-

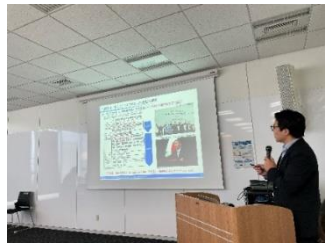
● 定期的な情報交換を超えて、**協働の取組を通じた相互理解を深める関係性**を構築できるか。

支援体制整備 【令和5年度】

（R5）和歌山県を中心に、経営×CNの観点、伴走支援ノウハウ、CN支援策等の知識を得るとともに、支援機関同士が連携した取組について検討するネットワーキングイベントを実施。



【参加機関】
和歌山県
和歌山市、和歌山商工会議所、わかやま産業振興財団、
和歌山県工業技術センター、わかやま環境ネットワーク、
和歌山大学、東京海上日動、
紀陽銀行、きのくに信用金庫、
（一社）環境エネルギー事業協会
（独法）中小企業基盤整備機構近畿本部



支援に向けたアプローチ等 【令和6年度】

＜省エネ診断ウォークスルー体験＞

・省エネ診断同行

・結果・改善報告会参加

【参加機関】
・和歌山県工業技術センター
・NPO法人わかやま環境ネットワーク
・近畿経済産業局

・NWでの情報共有

・専門家が説明・報告した改善策に取り組む際に**活用できる支援策を支援機関等より提案**。

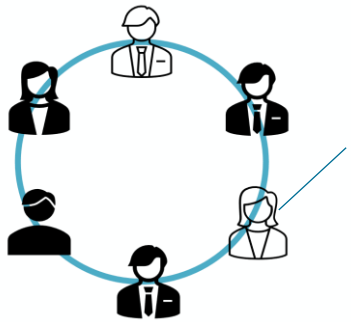
・企業内をエネルギーの観点で見学し、専門家の報告等を聞くことで、CN観点での企業の改善点・課題が明らかになり、それに対して支援機関からの施策提案サポートを行うという現場・経営両面での支援連携の形ができた。

▶事例② 神戸市 -企業とのコミュニケーション体制-

● 各組織の強みを相互に認識し、**企業との対話や具体的支援を実践できる体制**を構築できるか。

支援体制整備 【令和5年度】

（R5）CN実現に向けた各取組段階（知る・測る・減らす・続ける）に対応する各機関の施策の整理を行った上で、神戸市内の中小企業によるCN課題ピッチとそれを踏まえた経営課題解決の糸口を探る
ネットワークイベント等を実施



【参加機関】
神戸商工会議所、
兵庫県、神戸市、神戸市産業振興財団
ひょうご環境創造協会、こうべ環境フォーラム
ワット神戸、（株）みのりアソシエイツ、
三井住友銀行、みなと銀行、信金中金神戸支店
日本政策金融公庫神戸支店、
（独法）中小企業基盤整備機構近畿本部

支援に向けたアプローチ等 【令和6年度】

＜支援機関が連携した支援の実施＞

公的支援機関（市） ＋ **公的支援機関（国）**

神戸市産業振興財団

①企業アプローチ
セミナー・WS開催、訪問ヒアリング、相談窓口の案内

③取組・SBT申請サポート
省エネ診断への同席、SBT申請補助の活用、申請手続サポート

④フォローアップ

中小機構近畿本部

②GXの取組伴走支援
現状取組ヒアリング、現地での確認、計画策定　等（WS共催）

神戸市内企業

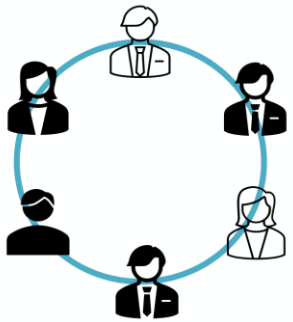
・これまで8社の取組伴走、SBT申請支援等につながっており、GX支援に関するノウハウが蓄積している。

▶事例③ 門真市 -企業とのコミュニケーション体制-

● 各組織の強みを相互に認識し、**企業との対話や具体的支援を実践できる体制**を構築できるか。

支援体制整備 【令和5年度】

（R5）金融機関の若手支店行員が、自行のCN関連金融商品や他機関の支援策等を例示しながら取引先企業にCNに取り組む必要性を伝えることができるようになることを目指したネットワーキングイベントを実施。



【参加機関】
門真市、守口市、守口門真商工会議所
尼崎信用金庫門真支店、大阪シティ信用金庫門真支店、
京都信用金庫門真・守口支店、四国銀行守口支店
日本政策金融公庫守口支店、
枚方信用金庫守口・守口東・大和田・門真東・寝屋川西支店、
みずほ銀行京阪法人部、
中小企業サポートセンター、
（独法）中小企業基盤整備機構近畿本部、
（一財）省エネルギーセンター

企業支援の実践 【令和6年度】

＜連携した伴走支援の実施＞

行政機関 | **金融機関（営業担当）**

①GXに関する説明・WS | **②訪問企業の選定**

③両者での支援提案の実践

門真市・近畿経済産業局 ＋ **枚方信金/ 京都信金**

取引先企業（計3社）

・GXの全体概要・潮流について
・見える化にむけたサポート
・事例紹介
・省エネ診断・攻めのGX講座の案内　等

④定期フォローアップ

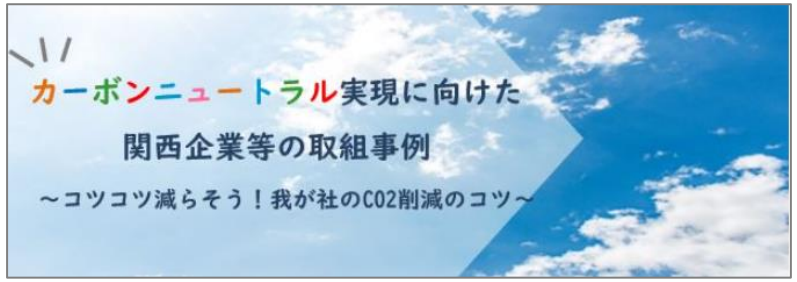
・金融機関担当と企業のGX講座参加に繋がるとともに、他2社についても次年度の省エネ診断の受診を検討中。
・実際の訪問に向けた勉強会の実施や支援の実践よって、行内のGX支援の理解が進んでいる。

（参考）関西企業や支援機関のGX取組事例

企業の取組事例

●攻めのGXスタートアップ

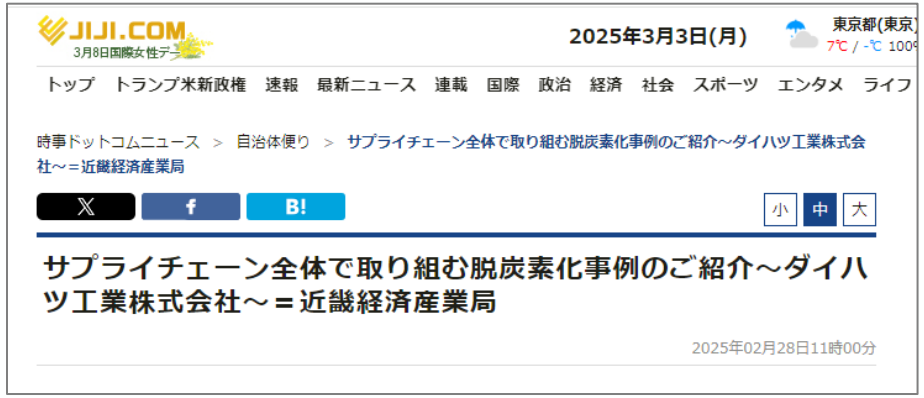
●GXに取り組む管内企業



近畿地域での支援事例

●各種取材記事のPR

・各地域でのNWにおける取組事例についてもHPに掲載



出典：JIJI.COM　https://www.jiji.com/jc/article?k=20250228Pr4&g=jmp

▶上記掲載から、別媒体への掲載、セミナーへの登壇、協業の相談依頼等に繋がっているケースもあり。

1．中堅・中小企業の面的GX支援プロジェクト

2．支援機関アプローチ

3．金融機関アプローチ

4．サプライチェーンアプローチ

5．自治体アプローチ

6．工業団地アプローチ

7．業界アプローチ

問題意識

● 組織として、**経営トップから現場担当者までのベクトルを一致**させることができるか。

【経営トップ】

地域金融機関経営トップ等への脱炭素インタビュー企画

▶HP　記事はこちら

- 近畿管内の金融機関と連携し、経営トップ等に個別取材を実施。
- 経営トップの多くが脱炭素を経営課題の一つとして位置づけ、支店や営業担当者による取引先企業への経営支援等の一環としてCN支援も併せて推進する方針を掲げていることを、組織内外に発信。

【支店長等】

CNの潮流・支援策に関するセミナー

▶チラシ

- 近畿財務局にて毎年行っている金融機関向けの定点アンケート調査結果を共有するとともに、支援策等を紹介するセミナーを実施。
- 直近２年連続で年度初めに実施しており、その年の支援策を経営企画部門や支店長が営業担当者を通じて普及する土台づくりを行う。

【営業担当者等】

地域金融機関の企業支援現場を想定した取組

▶当日の様子

- 脱炭素支援の前線で活躍する地域金融機関の営業担当者の人材育成として、ワークショップを実施。
- 支援策を知るだけではなく、取引先企業に経営支援等を実施する際のデモンストレーションを行うことで、企業支援を促進。

【経営トップ】地域金融機関経営トップ等への脱炭素インタビュー企画

- **地域全体の脱炭素への機運を高め、地域金融機関を核とした具体的取組の創出をさらに後押し**することを目的に、近畿経済産業局、近畿財務局、近畿地方環境事務所の３機関が連携し、近畿管内の地域金融機関の経営トップ（21名）等へ、脱炭素に向けた想いや取組方針、事業者及び自治体と取り組む事例等のインタビューを行い公表（令和6年3月）。

地域金融機関トップ（21名）

※地域金融機関の経営トップのほか、脱炭素経営に取り組む事業者や、地域金融機関と連携して脱炭素施策を進める自治体、地域金融の分野に知見を持つ有識者の計40名にインタビューを実施し公表。

株式会社 滋賀銀行
取締役頭取
久保田 真也

株式会社 京都銀行
取締役頭取
安井 幹也

株式会社 関西みらい銀行
代表取締役社長
西山 和宏

株式会社 池田泉州ホールディングス
代表取締役社長兼CEO
鵜川 淳

株式会社 南都銀行
取締役頭取
橋本 隆史

株式会社 紀陽銀行
取締役頭取
原口 裕之

株式会社 みなと銀行
代表取締役社長
武市 寿一

京都信用金庫
理事長
榊田 隆之

京都中央信用金庫
理事長
白波瀬 誠

京都北都信用金庫
理事長
藤原 健司

大阪信用金庫
理事長
畠井 嘉津義

大阪シティ信用金庫
理事長
高橋 知史

大阪商工信用金庫
理事長
多賀 隆一

奈良信用金庫
理事長
菊澤 章一

大和信用金庫
理事長
中村 正徳

奈良中央信用金庫
理事長
高田 知彦

尼崎信用金庫
理事長
作田 誠司

但陽信用金庫
理事長
桑田 純一郎

大阪協栄信用組合
理事長
船曳 眞吾

のぞみ信用組合
理事長
平野 二三記

兵庫県信用組合
理事長
橋爪 秀明

※各機関のトップの氏名・役職は、取材期間（令和5年12月～令和6年2月）時点。

（出典）近畿経済産業局HP　記事はこちら

（参考）インタビュー対象一覧

地域金融機関トップ（21名）

機関名	役職
株式会社 滋賀銀行	取締役頭取
株式会社 京都銀行	取締役頭取
株式会社 関西みらい銀行	社長
株式会社 池田泉州ホールディングス	取締役社長 CEO
株式会社 南都銀行	取締役頭取
株式会社 紀陽銀行	取締役頭取
株式会社 みなと銀行	社長
京都信用金庫	理事長
京都中央信用金庫	理事長
京都北都信用金庫	理事長
大阪信用金庫	理事長
大阪シティ信用金庫	理事長
大阪商工信用金庫	理事長
奈良信用金庫	理事長
大和信用金庫	理事長
奈良中央信用金庫	理事長
尼崎信用金庫	理事長
但陽信用金庫	理事長
大阪協栄信用組合	理事長
のぞみ信用組合	理事長
兵庫県信用組合	理事長

企業（10名）

機関名	役職
株式会社 飯塚製作所	代表取締役副社長
京都塩干魚卸協同組合	専務理事・事務長
株式会社 コベック	取締役
株式会社 栄工業	代表取締役
山陽製紙 株式会社	代表取締役
株式会社 島津製作所	経営戦略室 室長
株式会社 双信	代表取締役社長
株式会社 第一精工舎	代表取締役
株式会社 ツカサ	代表取締役会長
株式会社 ベホマル	代表取締役社長

有識者（4名）

機関名・役職	氏名
株式会社 野村資本市場研究所 野村サステナビリティ研究センター長	江夏 あかね
早稲田大学 教授	根本 直子
株式会社 ニューラル 代表取締役 CEO	夫馬 賢治
神戸大学経済経営研究所 地域共創研究推進センター長	家森 信善

自治体（5名）

機関名	役職
阪南市	未来創生部長
湖南市	環境経済部 環境政策課長
	総合政策部 地域創生推進課長
尼崎市	経済観光振興課長
伊丹市	総合政策部 グリーン戦略室長
桜井市	環境部長

【支店長等】CNの潮流・支援策に関するセミナー

- 近畿経済産業局、近畿財務局、近畿地方環境事務所の３機関が連携し、**地域金融機関のみをターゲットとしたセミナーを令和４年度から継続して実施。**

「金融機関向けセミナー　脱炭素支援施策説明会」

日程　令和６年5月10日（金）

場所　オンライン配信

主催　近畿財務局、近畿経済産業局、近畿地方環境事務所

対象　**地域金融機関**

主な登壇者
▶近畿財務局　理財部　金融総括課
▶金融庁　総合政策局　総合政策課　サステナブルファイナンス推進室
▶近畿経済産業局　資源エネルギー環境部　カーボンニュートラル推進室
▶近畿地方環境事務所　地域脱炭素創成室

【営業担当者等】地域金融機関の企業支援現場を想定した取組

- GX推進戦略に記載の通り、地域の中堅中小企業へ面的GXを推進する上で**地域金融機関は重要なファクターであり、支援体制の強化に向けた施策に取り組んでいる**ところ。
- 具体的には管内金融機関のCN/GXに係る実情及び連携事業へのニーズを把握し、**ヒアリングやオーダーに沿ったイベント開催・登壇を実施**。

金融機関連携イベント（金融機関顧客向け）

福井銀行

奈良中央信用金庫

信金中金大阪支店

金融機関連携イベント（金融機関職員向け）

A信用金庫
（政策動向・省エネ診断・補助金）

B銀行
（政策動向・省エネ診断・利子補給）

C信用金庫
（省エネ診断・補助金）

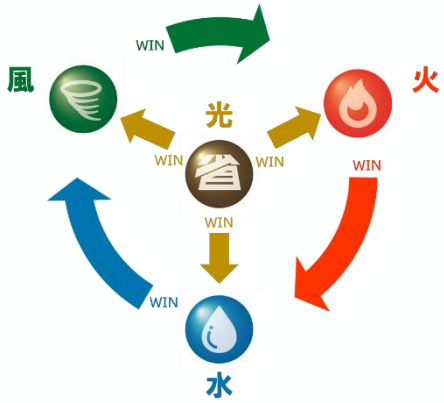
（参考1）「省エネおじさんカード」（令和6年度）

- **技術になじみのない方でも省エネ対策の理解が進むよう**、「コンプレッサの吐出圧力を減らす」等の対策によって、CO2や年間コストがどのくらい削減されるかを、わかりやすく記したカードを作成。ゲームに用いることもできる。（モデルの人物は、近畿経済産業局の省エネ技術指導員。）
- **希望するパートナー機関等には、使用目的を確認の上、個別に電子データを提供予定。**

年間CO2削減量
省エネを実施したらどれだけCO2排出が減るか

年間エネルギーコスト削減量
省エネを実施したらどれだけエネルギーコストが削減できるか

ゲームのルール



（１）カードの属性は、火・水・風・光の4属性。火は水に勝ち、水は風に勝ち、風は火に勝ち、光はすべての属性に勝利する。
（２）属性が同じ場合は、カード右上の「年間CO2削減量」の値が大きい方が勝利する。（値が同じ場合は引き分け）

（問合せ先）
近畿経済産業局
資源エネルギー環境部エネルギー対策課
TEL： 06-6966-6051

（参考1）カード利用例・支店単位でのロールモデル創出

京都信用金庫伏見支店での省エネ勉強会（令和6年度）

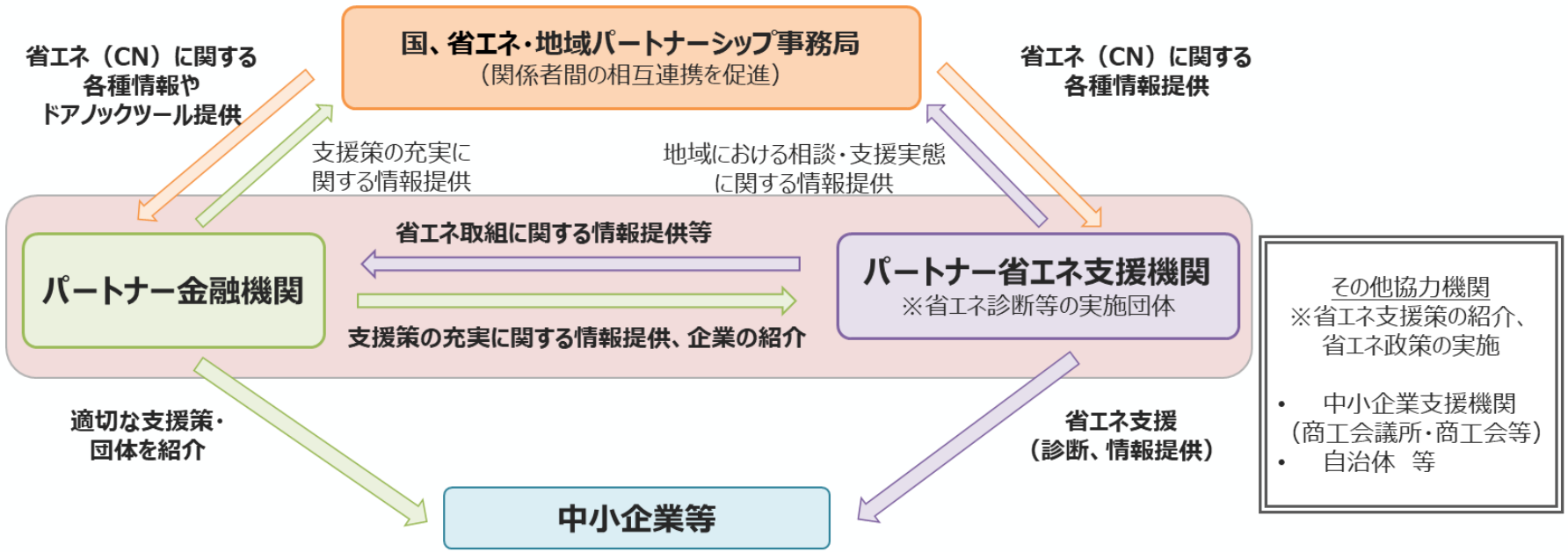
- 京都信用金庫伏見支店において周辺の支店の営業担当者向けに省エネ勉強会を開催。
- 省エネ診断及び省エネ補助金の説明に加えて、省エネおじさんカード（※）を使ったゲームを実施。技術になじみのない金融機関営業担当者にカードゲームを行ったことにより、省エネ診断の理解を促進。

（※）省エネおじさんカード
技術になじみのない方でも省エネ対策の理解が進むよう、「コンプレッサの吐出圧力を減らす」等の対策によって、CO2や年間コストがどのくらい削減されるかを、わかりやすく記したトレーディングカードでゲームに用いること可能。行動経済学「ナッジ」理論から、ゲーミフィケーションや損失回避バイアスの要素を取り入れたカードデザインとしている。

（参考2）省エネ・地域パートナーシップ事業

- 中小企業等の潜在的なニーズを掘り起こし、取組を更に促すため、地域の金融機関や省エネ支援機関とともに、資源エネルギー庁が「省エネ・地域パートナーシップ」を立ち上げ。
  （全国から200を超える金融機関や省エネ支援機関が参加。）

省エネ・地域パートナーシップのイメージ図



（参考2）近畿局管内パートナー金融機関

福井県	越前信用金庫
	福井銀行
滋賀県	滋賀銀行
	滋賀中央信用金庫
京都府	京都銀行
	京都信用金庫
	京都中央信用金庫
	京都北都信用金庫
大阪府	池田泉州銀行
	大阪商工信用金庫
	大阪信用金庫
	関西みらい銀行
	りそな銀行

兵庫県	尼崎信用金庫
	淡路信用金庫
	但馬信用金庫
	但陽信用金庫
	西兵庫信用金庫
	姫路信用金庫
	兵庫県信用組合
	みなと銀行
奈良県	奈良中央信用金庫
	南都銀行
	大和信用金庫
和歌山県	きのくに信用金庫
	紀陽銀行
	新宮信用金庫

（参考2）近畿局管内パートナー省エネ支援機関

都道府県	活動地域	省エネ支援機関名
東京都	全国	e-dash（株）
		（一財）省エネルギーセンター
		（一社）カーボンマネジメントイニシアティブ
		（一社）環境共創イニシアチブ（SII）
		（株）Sustech
		（株）イースリー
	東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、栃木県、群馬県、茨城県、山梨県、静岡県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県	スリーベネフィッツ（株）
石川県	富山県、石川県、福井県	（株）株式会社スズキケンショウ
福井県	福井県	（一社）ふくいエネルギーマネジメント協会

都道府県	活動地域	省エネ支援機関名
滋賀県	滋賀県、京都府	（一社）エナジーセーブ デザイン協会
	滋賀県、京都府、福井県、岐阜県、大阪府、兵庫県	（株）エスコアドバンス
	滋賀県、福井県、岐阜県、三重県	（株）藤永環境設計
大阪府	全国	エネルギーフロンティア（株）
	大阪府	（公社）大阪技術振興協会
兵庫県	全国	グンゼエンジニアリング（株）
岡山県	全国	（株）スターメンテナンスサポート
	兵庫県、岡山県、鳥取県、島根県、広島県、香川県	備前グリーンエネルギー（株）
広島県	広島県、岡山県、兵庫県	JFE西日本ジーエス（株）

（参考2）近畿地方における省エネ・地域パートナーシップ事業の取組

GX CROSSROAD （R6年度）

- 省エネ・地域パートナーシップに関連する機関の交流を促すため、今月に**GX　CROSSROAD**を開催。
- 近畿経済産業局管内を活動エリアとする**12機関の省エネ支援機関と、25機関のパートナー金融機関、地方公共団体等が参加**。
- すべての省エネ支援機機関がピッチ登壇して自社の支援ツールを紹介し、省エネ支援機関とパートナー金融機関の連携強化を図ったほか、ネットワーキングタイムも設けた。

1．中堅・中小企業の面的GX支援プロジェクト

2．支援機関アプローチ

3．金融機関アプローチ

4．サプライチェーンアプローチ

5．自治体アプローチ

6．工業団地アプローチ

7．業界アプローチ

サプライチェーンGX検討の現場でよく聞く問題

○ GXに取り組んだ場合の、取引上のメリットが曖昧 【中小企業】（サプライヤ）

○ あくまでお願いベースだが、実際取り組んでもらえないと困る【大企業】

○ 業種によって取組の喫緊性や協働できることが異なる【業界】

中小企業の担当者の声（例）

- 意向は分かるが、本気度が分からない
- 取り組みへの見返りがない
- 一度やると、継続できるか不安
- コストアップしたら許容してくれると思えない
- 対応できる人が社内にいない

大企業の担当者の声（例）

- まず自社がやらないと無理強いできない
- 取引要因は脱炭素だけではないのが難しい
- 支援策を提供しても利用してもらえない
- 担当者が少なく、全取引先を支援できない
- 他業種への支援ノウハウがない

サプライチェーンのGX検討における共通的課題（例）

【大企業の課題】

	項目	概要
1	社内リソースが限られている	• 人員等に限りがあるため、直接指導できる先は少数。そのため、支援できる期間、内容にも制限があり、支援の優先順位の検討が必要。 • 生産管理に精通している担当や、中小企業との関わりが多い担当者であれば、支援が比較的スムーズであるが、取引先と業種が違っている場合は、他業種への知識・支援ノウハウが求められるたこともあり、支援人材の育成が必要。
2	社内連携	• 調達部門を中心に、調達基準にCNへの取組をどう反映させるかといった基準策定や、サステナビリティ推進関連部署等との連携が求められる。
3	経営層の理解	• 社としての方針・計画が示される必要性がある。
4	自社の取組状況	• 自社としても取り組みを進めている最中のため、取引先に強く求める状況にない。
5	業界・事業の特性による事項	• 資材レベルでの変革が必要なケースや、使用における排出が排出の多くを占めている場合、現場ごとに管理する必要があるといった個別事情によって取組推進が難しいケースもあり。
6	他機関との連携	• 大企業側の方針に沿った取組を求めており、他機関の支援活用に繋がらない。
7	取組メリットの提示	• 取引の中での優遇が難しい。（表彰制度等はあり）

【中小企業等の課題】

	項目	概要
1	経営層の理解	• 社としての方針が示される必要性がある。
2	リソース不足	• 他の経営課題と比べて、取り組む優先順位が上がらない。
3	人材確保・育成	• GXを推進できる人材がいないほか、育成する余裕がない。 • 本分野に限らず、人材が不足しており、取り組む際も、兼任といった形での実施が多数。
4	資金の不足	• GXに取り組むための余裕がない。
5	時間の不足	
6	情報の不足	• GXに取り組むにあたっての方法や取組事例等の情報を持っていない。 • どこに相談すれば良いのかわからない。

大企業と中小企業（サプライヤ）の協働

● 大企業から中小企業に**一方的に要請を行うだけでなく**、**双方向で検討し対策に取り組む事例**も。

	業界	攻め／守り（ヒアリング結果）	サプライヤ支援ステップ							サプライヤに対する特徴的な協働アプローチ
			a.自社目標の共有	b.GX関連情報の共有	c.アンケートで状況把握	d.サプライヤ目標設定	e.企業訪問	f.直接指導	g.新たな支援方法	
1	輸送用機器	守り	◎	◎	◎	○ 一部	○ 一部	○ 一部、生産現場指導実施	△ 検討中	関係会社への定期訪問
2	輸送用機器	守り	◎	◎	◎	◎	○ 一部	○ 一部、生産現場指導実施	△ 検討中	サプライヤ協力会との協働
3	輸送用機器	守り	◎	◎	◎	×	×	○ 算定方法の勉強会	△ 検討中	サプライヤ協力会向け説明会
4	電機・電子	守り	◎	◎	△ 排出量の共有依頼	×	×	×	×	優良事例の表彰制度
5	電機・電子	守り	◎	◎	◎	◎	×	○ CFP算定など	×	調達方針に脱炭素要件を明記
6	電機・電子	守り	◎	◎	◎	×	○ 一部	×	△ 検討中	取引先が多いエリア毎の説明会
7	建設	守り	◎	◎	◎	◎ SBT推奨	○ 一部	△ 目標設定支援ツール	×	支援機関訪問の際の同行
8	繊維	守り	◎	◎	◎	- 未確認	○ 一部	△ 支援トライを計画	×	経営トップ同士での会話
9	包装資材	守り	◎	◎	- 未確認	- 未確認	- 未確認	○ 一部にCO_2みえる化支援	×	仕入量の多い2社との協働

出典：近畿経産局ヒアリングより

（参考）サプライチェーンを「攻めのGX」「守りのGX」視点から捉える

● 大企業と中小企業の**双方にとってメリットがある取組**や、**協働しやすい領域**を見つけられるか。

「カテゴリ１：購入した製品・サービス」

中小企業のGHG排出量削減
が貢献

「守りのGX」

「カテゴリ11：販売した製品の使用」

販売した製品の使用時における
GHG排出量削減が貢献

「攻めのGX」

出典：近畿経産局 「攻めのGX」促進に向けた2DAYS講座

（参考）「サプライチェーンGX」も支援機関のサポート領域

● **大企業と中小企業のパートナーシップによるGXの取組**を、**地域の支援機関が補完・後押し**する。

中小企業（検討ステップ）	大企業のアクション（例）	支援機関による支援（例）
Step 0: 知る	● **計画の情報共有** ● **取組に向けた知識・ノウハウ共有** （取引先企業への勉強会等開催　等）	✓ **講演登壇** ✓ **個別テーマのセミナー開催** ✓ **事例紹介**
Step 1: はかる	● **CO2算定ツールの提供、サービス紹介** ● **削減目標に向けた排出量の管理**	✓ **支援施策紹介** （省エネ診断、診断補助等） ✓ **サービス紹介**
Step 2: 減らす	● **情報提供** （削減に資する取組等） ● **ソリューションの提供**	✓ **伴走支援** （取組相談、計画策定、融資制度等） ✓ **企業の取組PR**
Step 3: 続ける	● **定期的なフォローアップ、情報交換等**	✓ **取組モデルとしてのPR** ✓ **他府県への横展開**

1．中堅・中小企業の面的GX支援プロジェクト

2．支援機関アプローチ

3．金融機関アプローチ

4．サプライチェーンアプローチ

5．自治体アプローチ

6．工業団地アプローチ

7．業界アプローチ

自治体アプローチ

- 個々の自治体のニーズ・取組状況を踏まえた、**部門横断的（産業部局と環境部局等）な伴走支援**を行うことで、地域共創によるCNの取組をより幅広く、かつ効率的に実施することを目指す。

(1) 自治体による部門横断的なCNの取組に対する**伴走支援**

- CNに関する潮流等の基礎情報の提供や個別説明
- 自治体によるCN関連の取組状況及び課題の聞き取り
- 自治体とともに行うCN関連の施策の企画立案や具体化の検討
- 自治体が国予算を活用して実施を検討する事業に対するサポート 等

(2) 自治体等とともに行う**中小企業向け**CN推進

- CNに資する取組イメージを分かりやすく伝える広報ツールの提供（※右図）
- 地域の中小企業におけるCN取組事例の情報収集や発信
- 地域と密接な関係を有する商工会等の中小企業関連団体、地域金融機関などと連携した取組 等

▶カーボンニュートラル入門リーフレット

裏面左下**「配布元」欄**には、配布主体を自由に追記してお配りいただくことを想定しています。是非、企業向けのカーボンニュートラル普及啓発活動の中で積極的にご活用ください

1．中堅・中小企業の面的GX支援プロジェクト

2．支援機関アプローチ

3．金融機関アプローチ

4．サプライチェーンアプローチ

5．自治体アプローチ

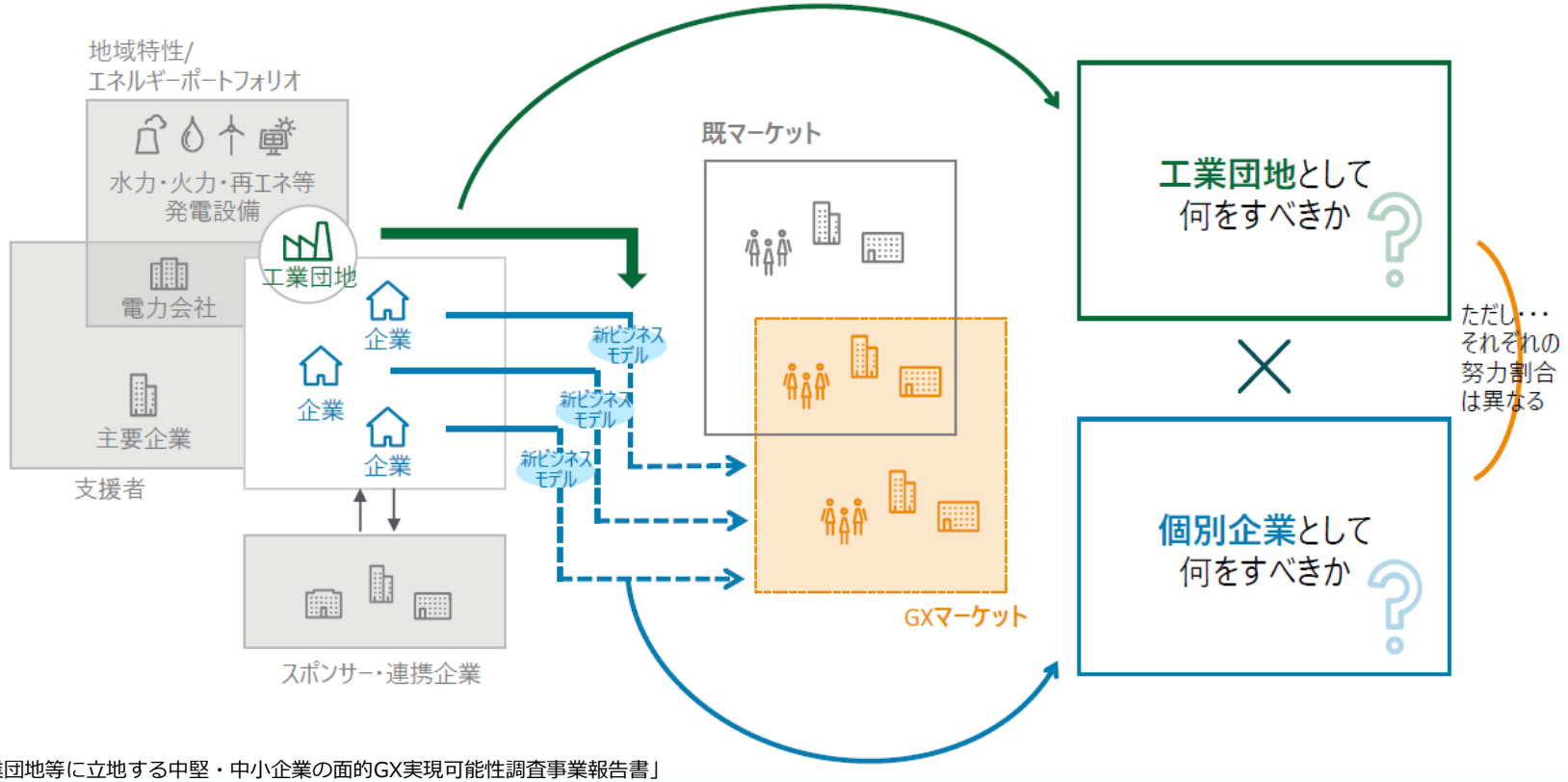
6．工業団地アプローチ

7．業界アプローチ

工業団地アプローチ

- **工業団地に立地する中堅・中小企業**においては、**工業団地そのもののGXが進めば**、立地企業がそのメリットを享受することができ、**結果として、自社のGXも進む。**

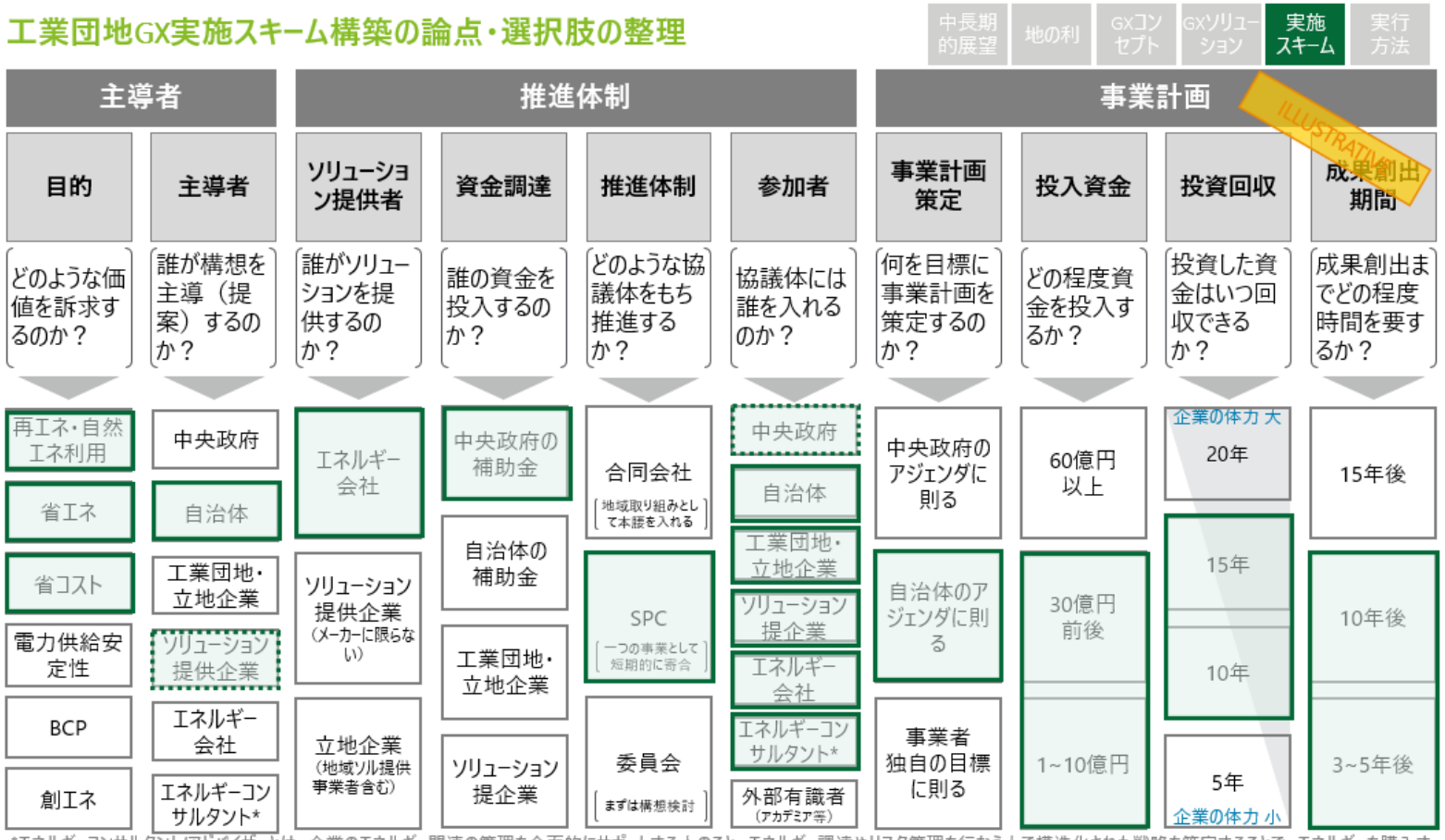
工業団地GXにおける工業団地と個別企業の２つの観点



出典：近畿経済産業局「令和５年度工業団地等に立地する中堅・中小企業の面的GX実現可能性調査事業報告書」

産業団地GXに向けた実施スキーム（イメージ）

産業団地GX実施スキームを構築するにあたっては、主導者、推進体制、事業計画など様々な論点を整理していく必要がある

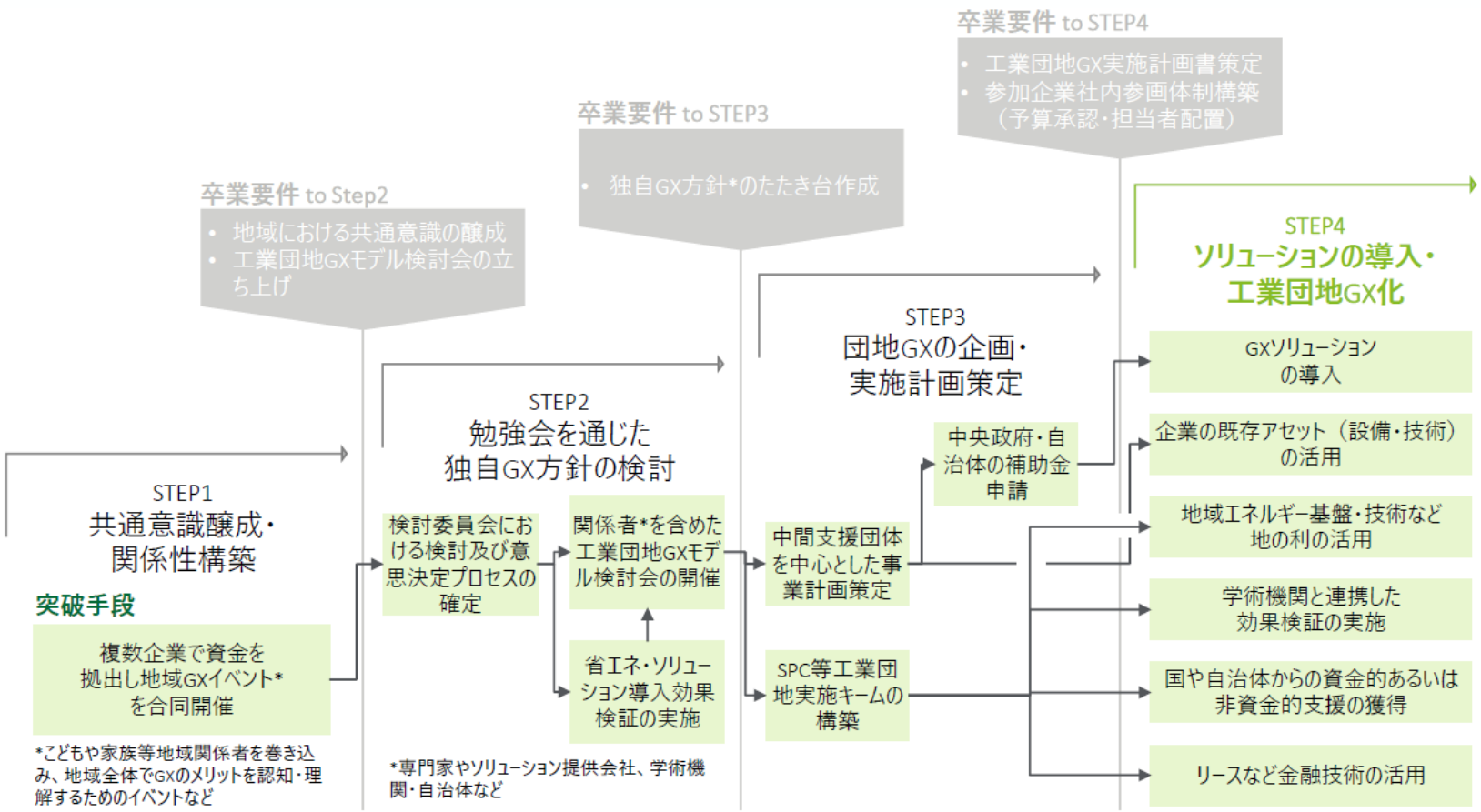


*エネルギーコンサルタント/アドバイザーとは、企業のエネルギー関連の管理を全面的にサポートする人のこと。エネルギー調達やリスク管理を行なう上で構造化された戦略を策定することで、エネルギーを購入するにあたり、より多くの情報に基づいた意思決定を促す

出典：近畿経済産業局「令和５年度工業団地等に立地する中堅・中小企業の面的GX実現可能性調査事業報告書」

産業団地GXに向けた検討プロセス（イメージ）

産業団地GXを実現するためには、STEP4から始めることを期待するのではなく、複数企業や関係者とともに段階的に検討を重ねるプロセスが重要となる



出典：近畿経済産業局「令和５年度工業団地等に立地する中堅・中小企業の面的GX実現可能性調査事業報告書」

1．中堅・中小企業の面的GX支援プロジェクト

2．支援機関アプローチ

3．金融機関アプローチ

4．サプライチェーンアプローチ

5．自治体アプローチ

6．工業団地アプローチ

7．業界アプローチ

業界アプローチ

- 中小製造業、民生部門には、GXに資する取組（省エネや再エネの導入等）の重要性や必要性は認識しつつも、**ノウハウ不足やコスト面の課題等から着手できていない事業者も多い。**
- 中小企業のGXを加速させていくことを念頭に業界毎にアプローチし、カーボンニュートラルへの取組状況等を伺いつつ、その**状況に応じたアクションを促せるような取組を実施**する。

実施を検討する取組の例

- 勉強会の開催

［開催イメージ］
- 経産局職員による施策説明
- 省エネセンター無料講師派遣
- 同業者、あるいは近業者による好事例の共有

業界内の企業のいずれかで**省エネ診断を受診**

・省エネ／CNに関する取組の**実施への支援があることが望ましい**。

省エネ診断の結果や、提案された取組の実践結果等を**業界内企業に共有**

業界内で**同様の取組を実践**

必要に応じ**設備導入も**

経産局職員は常に伴走

▶ 主な取組事例

- 前頁の取組の例のとおり、勉強会の開催、省エネ診断の受診、取組事例の団体内の展開等を実施。
- 下述の取組のほか、いくつかの業界団体で組合員様向け勉強会を開催。その他、ある業界団体では会員企業を訪問、意見交換を実施。GXに取り組む管内企業として当局のウェブサイトで紹介（①、②）

大阪鋳鉄工業組合

- 組合員様向けの勉強会を開催。近畿経済産業局からの施策説明のほか、**理事長企業による同社の省エネ取組、生産性向上の取組を紹介**。
- また、勉強会に合わせて**組合員企業向けに同社の工場見学会を開催**。現場での取組状況を紹介することで、組合員企業の省エネ取組等に関する理解向上を図った。
- これらの取組も踏まえ、**組合員企業（1社）で省エネ診断を実施**。

工場見学会の様子

関西ねじ協同組合

- **組合員企業（2社）で省エネ診断を実施**。
- うち1社については、省エネ診断を受診ののち、**省エネお助け隊の伴走支援も活用**。診断結果や省エネお助け隊のアドバイスも参考に、**以後省エネ設備の導入も検討**。
- これら取組の結果は、省エネ診断等の関係施と合わせて**組合の理事会において紹介**。**他の組合員企業への展開**を図った。

省エネ診断の様子